スタートアップとのつきあいかた (1)

起業家は地域の宝です。 うまくつきあえていますか?

本コラムでは、地域で起業活動を活発にするための様々な方策やアイデアをご紹介します。

スタートアップ (起業) が今注目されています。雑誌や新聞、テレビで多くのスタートアップが取り上げられるようになりました。

私は、「これからの地域を支えていくのは、その地域で活動をする企業である。だから、新たに企業を生み・育てることがこれからの地域の重要課題である」と考えています。そして、そのための鍵はなにかを起業現場の調査から探っています。そのなかで「なるほど、そういうやり方があったのか」「これは他とも共通だな」ということがあります。

このコラムでは、私なりにまとめた現場の情報をみなさんと共有することで、スタートアップ(支援)の活性化に寄与したいと考えています。

起業支援のための施策を起案・実施する自治体のみなさん、起業支援を行っておられる方、そしてこれから起業しようと考えておられるみなさんのお役にたてることを目指しています。

起業の現状はどのようになっているのでしょうか

初回の本日は、起業の現状を確認しましょう。そこで質問です。日本に企業は何社あるのでしょうか。 中小企業庁によれば、1999年には484万社(注1)ありました。しかし、その後減少を続けています。過去5年間で約39万社(10%の減少です!)、過去15年では約100万社(20%!)を超える減少となっています(図1をご覧ください)。今後は高齢化の影響で企業を閉じるケースも増える見込みです。このままでは大変なことになってしまいます。

> 注1:中小企業白書(中小企業庁)では、個人事業者を含めるので「者」と表記しています。 ここでは、簡単のために「社」としました。

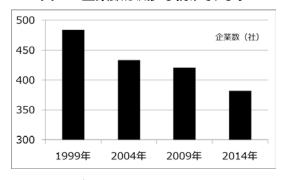


図 1. 企業数は減少し続けています

データ源:中小企業庁『中小企業白書2018年版』30頁より

そこで、新しく企業を生み出す「起」業が重要になります。

では、毎年新しく生まれる企業は何社ほどあるのでしょうか。残念ながら、起業者数を正確に把握する数字はありません。それに代わるものとして一般的に用いられているのは「開業率(注 2)」です。

中小企業白書によれば 1999 年度の開業率は 4.4%、2014 年度は 4.9%でした。増加しているのでこちらは OK!でしょうか。残念ながら違います。先に企業数が減少しているといいました。1999 年度と2014 年度の企業数に開業率をかけ合わせることで開業者数の概数を見てみましょう(図 2 をご覧ください)(注 3)。するとどうでしょう! 開業者数は、過去 15 年間で 2 万 5000 社(10%以上!)も少なくなっています。

注2:雇用関係が新規に成立した事業者数の比率を用いることが一般的です。 注3:正しくは、前年度末の事業者数を掛けます。この数字はあくまで概数です。



図 2. 開業率は増加していますが、開業数は減少しています

データ源:中小企業庁『中小企業白書 2018 年版』30 頁、511 頁より

政府では、「開業率を 10%にすること」を国の目標にしています。これは、現在の倍以上の開業者を 生み出していくという目標です。この目標を実現すべく、政府・自治体・関連機関や学校、民間企業な どが様々な活動を開始しました。

本コラムでは、そのような活動の調査から見えてきた、地域で起業を活性化するための様々なヒントを ご紹介していきます。

ただ、そのお話に入る前に一つ準備があります。「起業にはどのようなタイプがあるのか」を知っておくことが重要なのです。次回は、この「起業のタイプ」についてご紹介します。

今回のまとめ

・地域活力の源泉である企業数は減少し続けています。

- ・開業率は改善していますが、開業者数は減少しています。
- ・国内の各地域が活力を維持・向上させていくためには、起業が重要な鍵となります。

次回の予告

・起業にはどのようなタイプがあるのでしょうか。